

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,971,454	8,651,578	8,318,013	10,778,564	11,062,388
経常利益 (千円)	483,377	98,675	535,506	381,868	446,597
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	261,005	427,391	368,912	482,056	162,822
包括利益 (千円)	-	-	-	534,215	158,632
純資産額 (千円)	2,932,101	2,398,904	2,683,708	3,079,566	3,126,284
総資産額 (千円)	7,668,931	7,057,681	7,268,028	7,478,246	7,337,608
1株当たり純資産額 (円)	524.40	429.04	479.98	549.17	558.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	46.68	76.44	65.98	86.22	29.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	34.0	36.9	41.1	42.5
自己資本利益率 (%)	9.2	16.0	14.5	16.7	5.3
株価収益率 (倍)	20.12	-	12.50	9.61	29.22
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	740,271	383,792	757,224	385,706	659,181
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	157,415	136,885	46,350	99,401	97,711
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	877,698	255,881	507,260	546,545	542,505
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	772,503	752,920	956,060	692,772	906,776
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	182 (393)	183 (398)	186 (432)	181 (418)	188 (374)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期、第25期、第26期、第27期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第24期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月	第27期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,828,698	8,528,062	7,788,350	10,071,357	10,959,296
経常利益 (千円)	502,428	115,111	565,741	459,654	430,437
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,434	406,624	281,579	232,182	154,205
資本金 (千円)	474,400	474,400	474,400	474,400	474,400
発行済株式総数 (株)	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630	5,591,630
純資産額 (千円)	3,165,250	2,673,886	2,870,173	3,008,091	3,051,359
総資産額 (千円)	7,879,777	7,316,418	7,239,037	7,394,449	7,230,440
1株当たり純資産額 (円)	566.10	478.22	513.33	538.00	545.75
1株当たり配当額 (円)	15	16	16	20	18
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	18.32	72.72	50.36	41.53	27.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	36.5	39.6	40.7	42.2
自己資本利益率 (%)	3.2	13.9	10.2	7.9	5.1
株価収益率 (倍)	51.26	-	16.38	19.96	30.86
配当性向 (%)	81.9	-	31.8	48.2	65.3
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員 数) (人)	174 (377)	176 (383)	166 (320)	175 (305)	181 (359)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期の1株当たり配当額20円には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期、第25期、第26期、第27期は潜在株式が存在しないため、また、第24期は1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、第24期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 配当性向については、第24期は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和55年12月	パスタ専門店洋麺屋ピエトロ（旧洋麺屋ピエトロ天神本店）を福岡市中央区に創業
昭和56年6月	法人成りにより㈱ムラタ（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和60年7月	㈱ムラタからドレッシング事業部を分離独立して㈱ピエトロ（資本金500万円）を福岡市中央区に設立し、ピエトロドレッシングの製造販売を開始
昭和60年10月	F C店の運営・管理のため、㈱ピーアンドピーコーポレーション（資本金300万円）を福岡市中央区に設立
昭和61年2月	F C第1号店洋麺屋ピエトロ久留米店を福岡県久留米市にオープン
昭和61年6月	東京営業所を東京都港区に開設、東京地区でのドレッシング販売を開始
昭和61年7月	札幌支店（現・札幌出張所）を札幌市豊平区に開設、北海道地区でのドレッシング販売を開始
昭和62年3月	製造業務の外注加工を事業目的とし、(有)忠実屋を設立 （同社は、平成7年3月に組織・商号を変更し、㈱ピエトロインターナショナルとなる）
昭和63年1月	直営レストラン運営・管理のため、㈱ムラタから分離独立し(有)洋麺屋ピエトロ（資本金400万円、平成7年1月に株式会社に組織変更）を福岡市南区に設立
昭和63年4月	大阪営業所を大阪市東区に開設、関西地区でのドレッシング販売を本格化
昭和63年9月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に設立
平成2年3月	PIETRO HAWAII, INC. を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成2年5月	ドレッシング製造工場（現・古賀第一工場）を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成4年4月	PIETRO HAWAII, INC. の第1号店アンジェロピエトロホノルル店を米国ハワイ州ホノルル市にオープン
平成5年7月	㈱ピエトロズパスタ（資本金3,000万円）を東京都港区に設立し、ピエトロズパスタ渋谷店を東京都渋谷区にオープン
平成7年2月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成7年4月	㈱洋麺屋ピエトロを吸収合併し、レストラン事業を継承
平成7年5月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. の第1号店ピエトロズパスタソウル店を韓国ソウル市にオープン
平成8年7月	古賀第二工場を福岡県粕屋郡古賀町（現福岡県古賀市）の福岡食品加工団地に竣工
平成9年7月	PIETRO SEOUL Co., Ltd. がピエトロズパスタソウル店の営業を韓国のOXY社に譲渡（OXY社は、平成13年3月12日付営業譲渡契約に基づき、BULLSONE社に営業を譲渡）
平成10年10月	㈱ピエトロズパスタ、㈱ピーアンドピーコーポレーション及び㈱ピエトロインターナショナルを吸収合併
平成10年12月	ピエトロ・バルコーネ長尾店を福岡市城南区にオープンし、バルコーネスタイルによる多店舗展開を開始
平成11年8月	PIETRO USA, INC. を米国テキサス州ダラス市に設立
平成12年1月	首都圏でのF C店展開のため、伊藤忠商事(株)他3社との共同出資により、ピエトロバルコーネ東京(株)（東京都港区、資本金1億円）の設立に参画（ピエトロバルコーネ東京(株)は、平成19年10月1日に㈱Oイタリアンシステムズに事業を譲渡）
平成12年10月	ドレッシング類の製造と品質管理に関するISO9002の認証を取得
平成13年4月	ミオミオスタイルのピエトロエミーオ西新店を福岡市早良区にオープン
平成13年12月	本社屋を福岡市中央区に竣工し、本社を移転 ピエトロセンターレ店を福岡市中央区にオープン
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年7月	㈱ピエトログルトを福岡市中央区に設立
平成15年8月	上海ピエトロ餐飲有限公司を中国上海市に設立、同年9月、第1号店をオープン
平成15年10月	保育士常駐のキッズルームを設けた、ピエトロ次郎丸店を福岡市早良区にオープン
平成17年4月	㈱ピエトロソリューションズ（現・連結子会社）を福岡市中央区に設立
平成18年1月	㈱ピエトログルトを清算 PIETRO SEOUL Co., Ltd. を清算
平成18年7月	“野菜が主役”の新業態レストラン、ピエトロベジエ店を福岡市早良区にオープン
平成19年9月	日清オイリオグループ(株)と資本業務提携契約を締結
平成19年11月	PROJECT PIETRO CORPORATIONを清算
平成19年12月	PIETRO USA, INC. を清算
平成20年3月	上海ピエトロ餐飲有限公司を清算

年月	沿革
平成21年 5 月	(株)O イタリアンシステムズを株式取得により子会社化 (平成21年 5 月に商号を変更し、(株)ピエトロズパスタとなる)
平成22年 8 月	ANGELO PIETRO, INC. (現・連結子会社)を米国ハワイ州ホノルル市に設立
平成23年 3 月	(株)ピエトロズパスタを吸収合併
平成23年 3 月	PIETRO HAWAII, INC. を清算
平成24年 4 月	アンテナショップ「ピエトロドレッシング」を東京都千代田区にオープン
	平成24年 3 月31日現在58店舗 (直営店29店舗、F C 店29店舗)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、その他の関係会社とは、下記のセグメントのうち、食品事業との間で問屋を経由して原材料の購入を行うとともに、通信販売事業において通信販売商品の仕入、生産管理事業において受託製品の販売、その他の事業において建物の賃貸を行っております。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、㈱ピエトロソリューションズ（連結子会社：福岡市中央区）は、原材料の購買業務を行っております。

当社の主力製品であるピエトロドレッシングは、生の素材を生かす製法による非加熱処理の生タイプドレッシングで、独特のまるやかな醤油味の和風風味と手作りの高級感を特徴としております。また、顧客の食生活の多様化や健康志向に対応するため、ライトタイプ、グリーン、ノンオイル等の各種ドレッシングや、スパドレ、パスタソース、ガーリックオイル等の各種ソースを製造販売しております。

ピエトロドレッシングをはじめ当社製品は、厳選した新鮮な原料を使用し、創業当初から変わらない小ロット仕込で美味しさを維持し、また、鮮度保持のため、原材料の仕込から出荷までの時間を短くしており、常に「美味しいもの作り」へのこだわりを継続しております。

販売先といたしましては、問屋（帳合先）を経由して全国の量販店、スーパーマーケットへの供給が全体の83.9%を占めており、他に百貨店、高級食料品店等でも販売いたしております。

(2) 通信販売事業

当社は、通信販売事業として当社製品であるドレッシング・ソース類の通信販売、日清オイリオグループ㈱の通信販売対象商品の販売受託を行っております。

通信販売限定のプレミアム商品である「ピエトロファーマーズ」シリーズや日清オイリオグループ㈱の特定保健用食品などを販売しております。

食品事業・通信販売事業の主な製品の特徴については以下のとおりであります。

製品名	特徴	
ドレッシング	ビエトロドレッシング	新鮮な玉ねぎを選別カットして酢を加えて搾り、その搾り汁に醤油、ピメント、オリーブ、サラダ油、香辛料などをブレンドして製造した生タイプのマイルドな和風味ドレッシングであり、当社の主力製品であります。
	ライトタイプ	健康志向に対応し、ビエトロドレッシングの風味をそのままに油分を1/2カットし、後味さっぱりに仕上げた製品であります。
	グリーン	「美味しいのに低カロリー」を実現したドレッシングです。ビエトロドレッシングから油分70%カロリー60%をカットしたヘルシーな製品であります。
	焙煎香りごま	粗めにすりあげたごまを使用した香り高いごまドレッシングであります。
	たまねぎフレンチ	玉ねぎの旨みをふんだんに生かし、白ねぎの風味、エシャロットの具材感を組み合わせたフレンチドレッシングであります。
	クリーミー	マヨネーズとオニオンドレッシングをベースに醤油を加えて製造したマイルドでコクのある製品であります。
	オリーブオイルドレッシング	油分にエキストラバージンオリーブオイルを加えた、ヘルシーで豊かな味わいのドレッシングです。「BOSCO」シリーズ2種類（イタリアン、バルサミコ）と「オリーブ&オリーブ」「2色のごまとオリーブオイル」「わさびオリーブオイル」の計5種類です。
	たまねぎと塩	中鎖脂肪酸入り健康オイルと厳選した塩、国産たまねぎで作る、すっきりした味わいのドレッシングです。サラダはもちろん、塩焼きそばの味付けや塩だれとして幅広く利用できます。
	香り青じそ	九州産青じそで作る自家製の香味油を加え、後口にふわっと青じその香りが広がる、コレステロールゼロのドレッシングです。
	旨味しょうが	しょうがの芳醇な辛みを生かした、さっぱりとしていてキレがある口当りです。お料理ソースとして幅広くご利用いただけます。
ノンオイル	それぞれに特徴のある素材を使った、油分ゼロでもコクのあるノンオイルドレッシングです。サラダだけでなくメーディッシュ等にも使えるよう汎用性を高め、バルサミコしょうゆ、かんきつ風味、梅しその3種類であります。	
ソース	ゆでたパスタにまぜるだけスパダレ	茹でたパスタにまぜるだけで味付けができる製品で、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、ジェノベーゼ、たらこマヨネーズ、実だくさんトマト、きのこクリーム、アンチョビガーリック、海老トマトクリーム、の8種類があります。
	ガーリックオイル	オイルでじっくりと揚げたガーリックチップをたっぷり使用しているため、味・風味が良く辛味がきいており、いろいろな料理に利用できます。
	激辛辛味ソース	香りの強い「生唐辛子」で作った唐辛子ソースに、昆布茶と本みりん、旨味とコクを加えた和にも洋にも幅広くご使用いただける辛味調味料です。
	とんかつ・野菜炒め中濃ソース	厳選された玉ねぎをはじめ、りんご・トマト・にんじん・セロリを加え、野菜の甘味たっぷりに仕上げました。
辛ごまソース	唐辛子の辛味とごまの旨味が決め手のお料理ソースで、ただ辛いだけでなく、口に入れると旨味が広がります。	
レトルト	パスタソース	ポロネーゼ、カルボナーラ、なすとひき肉、たらこクリーム、冷製トマト、うにクリームの6種類があり、パスタ料理を家庭で手軽に楽しむことができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのパスタソースがあります。
その他	ビエトロヨーグルト	酪農家指定の良質な生乳を原料に使い、じっくりと発酵させたヨーグルトであります。「飲むタイプ」（オリゴ糖入り）と「食べるタイプ」（無糖・オリゴ糖入り）があります。
	ビエトロミルクジャム	濃厚な生乳の風味とやさしい甘さのなめらかなキャラメルのようなミルクジャムです。ヨーグルトと同じ酪農家指定の良質な生乳に、グラニュー糖と生クリームを加え4時間じっくり煮詰めて作ります。プレーン、ショコラ、紅茶の3種類の他、季節限定の「博多あまおう」などがあります。
	スープ	フリーズドライの技法による固形スープで、きのこのスープ、牛バラと野菜のスープ、ミネストローネトマト、コーンチャウダー、コンソメミルクフィユの5種類があり、お湯を注ぐだけですぐに溶けて、待たずに食することができます。また、通信販売限定商品として、原材料の産地や旬、調理法にこだわった『ビエトロファーマーズ』シリーズのスープがあります。
	ビエトロオニオンティー	ドレッシング製造時に出る玉ねぎの皮を洗浄して刻み、各種ハーブとブレンドしたお茶です。玉ねぎの皮に含まれるケルセチンという成分には、アンチエイジングやデトックス等の効果があるといわれています。「ビューティ」「リラックス」「ウォーミング」の3種類があります。
	ビエトロスパゲティ	イタリアのパスタメーカーとともに当社のレシピをベースに研究を重ね、作り上げたオリジナルスパゲティであり歯ごたえの良さと茹でた後の香ばしさが特徴であります。
	冷凍シリーズ（ドリア・ピザ・ブイヤベースセット）	シェフ特製のレストラン仕込みのドリア、素材とソースにこだわったオリジナルピザ、国産魚介の奥深い味わいのブイヤベースセットなど、いつもの食卓がレストランに早変わりするシリーズです。

(3) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、直営店を福岡近郊及び首都圏に展開し、またFC店を国内に展開しており、ANGELO PIETRO, INC.（連結子会社：米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成24年3月31日現在）展開しております。

当社のレストランは、料理のアツアツ感でお客様に美味しいパスタ料理を提供しております。日本人の食の原点はご飯と味噌汁という視点からパスタのコンビネーションを考えて、高菜、納豆、たらこ等の和風素材を取り入れた創業以来のメニューを原点に、常に新しいオリジナリティを持たせたメニューの開発を継続しております。

また、テイクアウトを主体とするファストフードタイプの業態及びお持ち帰り用パスタ、パンなどバラエティ豊かなメニューを提供するピエトロデリを展開しております。

なお、店舗数の増減明細は次のとおりであります。

単位：店舗

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	34 (1)	(-) (-)	5 (-)	29 (1)
FC店	32 (-)	(-) (-)	3 (-)	29 (-)
合計	66 (1)	(-) (-)	8 (-)	58 (1)

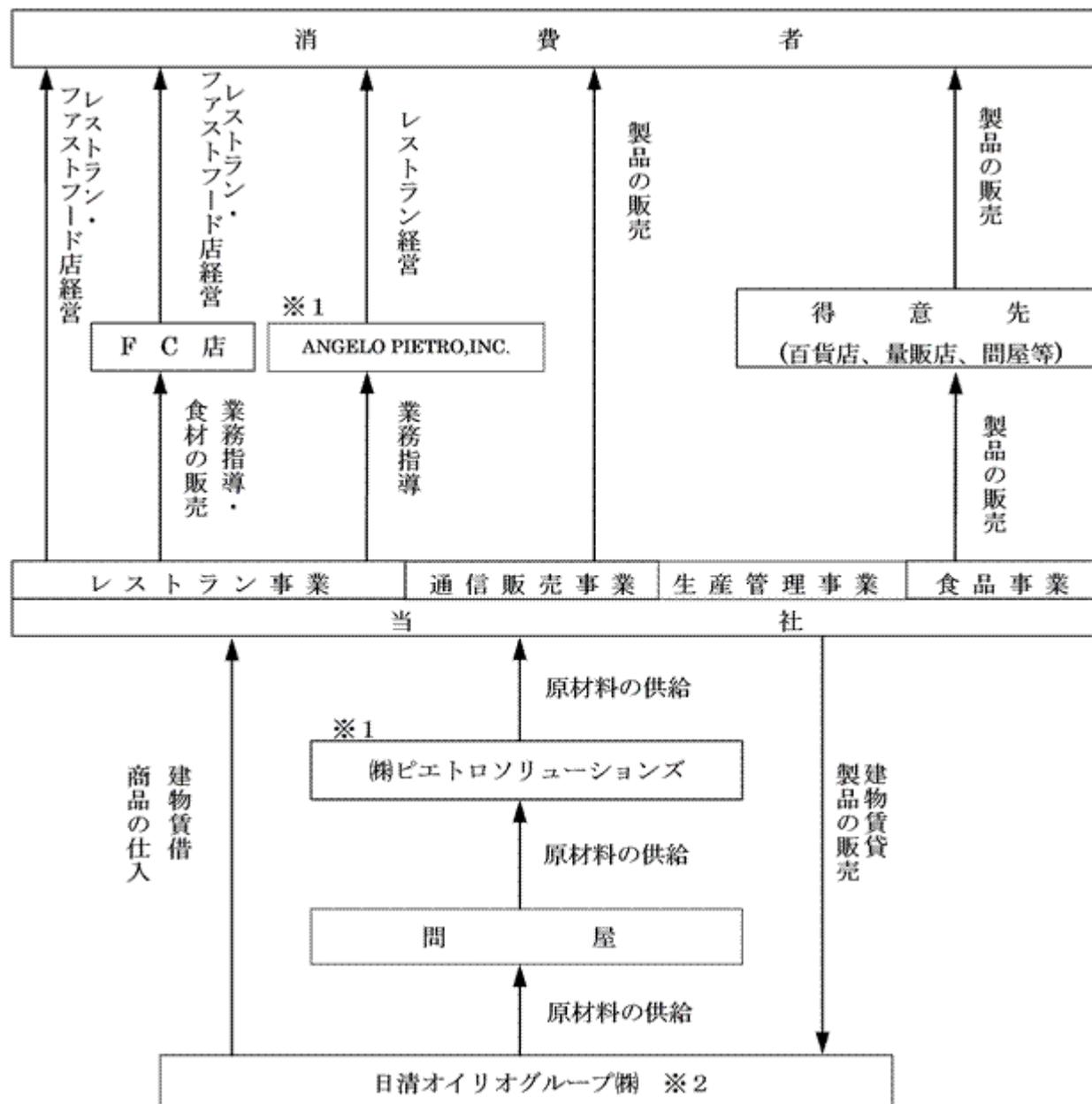
(注) ()内は、海外の店舗数で内書であります。

(主なメニュー)

レストラン メニュー	スパゲティ	オリジナル スパゲティ	(トマト、クリーム、しょうゆ、ペペロンチーノの4種ソースが選べるスパゲティ) ベーコンとほうれん草、ソーセージとツナ、えびとマッシュルーム、イカとグリーンアスパラ、チキンとしめじ、ツナとブロッコリー (和の素材の風味を楽しめるスパゲティ) たらこ、納豆、高菜、ひき肉
		スペシャル パスタ	サラダスパゲティ、プッタネスカ、本場仕立てのアマトリチャーナ、うにと海老の濃厚クリームソース、タコとブロッコリーのペペロンチーノ、絶望スパゲティ、ナスとひき肉の辛味スパゲティ
		イタリアー麵	たっぷりチーズトマト、レモンフロマージュ、カルボナーラ、ジェノベーゼ
	ドリア・リゾット	ナスのミートソースドリア、海老と小柱のドリア	
	ピザ	ミニピザ(「ソーセージとベーコンのトマトソース」他 計5種類)、ゼツポリーネ(「博多めんたいマヨネーズ」他 計3種類)、カルツォーネ(「ほうれん草のカルボナーラソース」他 計3種類)、レギュラーピザ(「葱とひき肉」他 計7種類)	
	サラダ	ピエトロサラダ、ミルフィーユ仕立ての温野菜のサラダ、シーザーサラダ	
ファスト フード、デ リ	パスタメ ニュー	サラダパス タ	(冷製のパスタ) ミオミオサラダパスタ、ピリ辛ひき肉とさくさくポテトのサラダパスタ
		ホットパス タ	高菜とひき肉のスパゲティ、たらこほうれん草のクリームソース
	フォー	チキンと水菜のフォー、ひき肉とほうれん草の坦々フォー	
	ブレッド	アップルパイ、フォンダンショコラパン、白いクリームチーズ他	
	スープ	赤い野菜のチャウダー、緑の野菜のチャウダー、白い野菜のチャウダー、6種野菜と3種豆のミネストローネ	

(注) 上記のほか、店舗毎、季節毎に特別メニューを用意しております。

(事業系統図)



(注) のマークは結合状況を示しております。

- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 20.0	役員の兼任 1名 当社建物を賃貸しております。 当社製品を販売しております。 同社の商品を仕入れております。 資本業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ピエトロソリューションズ	福岡市中央区	30,000千円	食品事業	100	役員の兼任 4名 当社が原材料を購入しております。
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市	400千米ドル	レストラン事業	70	役員の兼任 3名 当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	96	(66)
通信販売事業	10	(6)
レストラン事業	48	(296)
生産管理事業		()
その他(本社ビル等の賃貸)事業		()
全社(共通)	34	(6)
合計	188	(374)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社への出向者を含む)であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 3 生産管理事業は製造部(食品事業)で兼務しております。
 4 その他(本社ビル等の賃貸)事業は、人事・総務部(全社)で兼務しております。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
181(359)	35歳4ヶ月	7年8ヶ月	4,292

セグメントの名称	従業員数(人)	
食品事業	93	(66)
通信販売事業	10	(6)
レストラン事業	44	(281)
生産管理事業		()
その他(本社ビル等の賃貸)事業		()
全社(共通)	34	(6)
合計	181	(359)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社への出向者を含む)であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 3 生産管理事業は製造部(食品事業)で兼務しております。
 4 その他(本社ビル等の賃貸)事業は、人事・総務部(全社)で兼務しております。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要の顕在化などを背景に回復基調にあるものの、長引く円高や海外経済の減速などにより厳しい状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、雇用・所得環境や消費マインドの緩やかな改善がみられるものの、引き続き消費者の低価格志向や節約志向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、ブランド戦略を堅持しながら、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品やパスタ関連商品が好調に推移したことなどから、110億62百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面では、食品事業の売上増を主因として売上総利益が増加するとともに、テレビコマーシャルの放映など広告宣伝費の効率的な投入などにより、営業利益は4億46百万円（前期比9.8%増）、経常利益は4億46百万円（前期比17.0%増）、当期純利益は1億62百万円（前期比66.2%減）となりました。なお、前期の当期純利益には、連結子会社の解散に伴う税効果の影響として、3億1百万円の特異要因が含まれております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

ブランド訴求の営業を継続して推し進めるとともに、テレビコマーシャルに連動した販売促進策を実施したことにより、主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン、焙煎香りごま）の売上が好調に推移いたしました。また、健康志向の高まりから、オリーブオイルを使用したドレッシングがご好評をいただいております。そのアイテムが大きく伸びました。さらに、試食販売や他社とのコラボレーションなどによる営業を強化したことから、パスタ関連商品（パスタソース、スパドレ）も順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は53億32百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は17億94百万円（前期比16.6%増）となりました。

<平成23年度 新商品>

	商品名
平成23年9月	ビエトロドレッシング「わさびオリーブオイル」 ビエトロパスタソース「うにクリーム」 ビエトロスープドレ3種類（「コンソメ」、「トマト」、「生姜」） ビエトロドレッシング「焙煎香りごま（280ml）」
平成23年11月	激辛辛味ソース
平成24年3月	ビエトロドレッシング「2色のごまとオリーブオイル」 ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ「海老トマトクリーム」

通信販売事業

パスタソース「トリュフと3種きのこの和風ソース」をはじめとしたピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入に加え、オリーブオイルやワインなど販売商品を拡充し、専門店の味をご家庭でも味わっていただけるよう品揃えの充実を図ってまいりました。平成23年9月には、ホームページの全面リニューアルを行い、オンラインショッピングの利用促進を図りました。

また、ダイレクトメールやメールマガジンなどによるリピート率向上を図る一方、新聞広告を控え効率的な販促活動を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は7億89百万円（前期比22.1%減）、セグメント利益は35百万円（前期は27百万円のセグメント損失）となりました。

<平成23年度 通信販売限定新商品>

	商品名
平成23年6月	冷製ジュレスープ(2種類) ミルクジャムアイス(3種類) ミルクジャム「ニューサマーオレンジ」 冷凍ピザ(5種類)
平成23年7月	村田厨房直送便「夏便り」
平成23年9月	村田厨房直送便「秋便り」 能古島唐辛子のレモン胡椒 能古島唐辛子の唐辛子バルサミコソース 能古島唐辛子の激辛辛味ソース 能古島唐辛子の唐辛子旨味ソルト
平成23年10月	冷凍ドリア(3種類) ミルクジャム「和栗」
平成23年11月	パスタソース「赤いカルボナーラ」 パスタソース「トリュフと3種きのこの和風ソース」 クリスマスドリアセット
平成23年12月	冷凍ピザ(2種類) 村田厨房直送便「冬便り」

レストラン事業

季節ごとのフェアとして、「冷製パスタフェア」や「冬のあつあつフェア」などを実施いたしました。また、平成23年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、当社オリジナルの「イタリー麺」の投入や「カルツォーネ(包みピザ)」をはじめとしたピザのバリエーションを強化するなど25種類の新メニューを加え、お客様にさらにご満足していただけるようサービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、消費者の節約志向や内食傾向が続いており、来客数の減少や閉店の影響などにより、前期と比べ減収となりました。一方、コスト管理の強化や本部間接費の削減を行い、利益面では大幅な改善を図りました。

以上の結果、売上高は30億4百万円(前期比13.6%減)、セグメント損失は35百万円(前期は1億90百万円のセグメント損失)となりました。

<平成23年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成23年4月～5月	春の味わいパスタフェア
平成23年6月～8月	冷製パスタフェア
平成23年9月～11月	カルボナーラフェア
平成23年12月	クリスマスフェア グランドメニューのリニューアル
平成23年12月～平成24年2月	冬のあつあつフェア
平成24年3月	春のおいしさフェア

生産管理事業

商品開発と生産管理に関する受託事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は17億91百万円(前期比9.8%増)となり、セグメント利益は22百万円(前期比23.1%減)となりました。

その他事業

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、ほぼ計画どおりに推移し、売上高は1億45百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は65百万円(前期比0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、9億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により前年同期に比べ2億73百万円増の6億59百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により前年同期が99百万円の支出だったのに対し、97百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により支出が前年同期に比べ4百万円減少し、5億42百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		数量(kl)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,853	112.3
	ピエトロドレッシング グリーン	692	117.5
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	391	93.5
	その他	964	135.9
	小計	4,901	115.1
通信販売事業	通信販売限定商品等	129	76.8
レストラン事業	業務用(食材)ドレッシング等	390	96.3
生産管理事業	業務受託製品等	5	28.4
合計		5,427	111.8

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 収容実績

レストラン事業(国内)

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		店舗数	来店客数(千人)	前期比(%)	
レストラン事業	千葉県	1	94	75.1	
	埼玉県	1	77	107.3	
	東京都	5	356	65.5	
	神奈川県	2	139	101.5	
	山梨県		81	78.2	
	大阪府	3	290	94.1	
	兵庫県	1	52	81.0	
	鳥取県	1	52	89.1	
	島根県	1	44	103.5	
	福岡県	27	1,897	100.6	
	佐賀県	3	205	91.3	
	長崎県	5	278	96.1	
	熊本県	3	158	91.2	
	大分県	1	51	91.9	
	鹿児島県	3	160	78.6	
	合計		57	3,941	91.8

(注) 店舗数は、平成24年3月31日現在であります。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

a 品目別販売実績

セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	ピエトロドレッシング	2,938,343	115.7
	ピエトロドレッシング グリーン	734,193	121.0
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	419,117	95.7
	その他	1,240,408	133.7
	小計	5,332,063	118.2
通信販売事業	日清オイリオ通信販売商品	472,339	84.7
	ピエトロファーマーズ	191,239	68.9
	その他ギフト商品等	125,481	70.5
	小計	789,060	77.9
レストラン事業	直営店	2,368,890	84.9
	F C店への食材供給等	635,474	92.5
	小計	3,004,365	86.4
生産管理事業		1,791,624	109.8
その他事業(本社ビル等の賃貸)		145,274	99.7
合計		11,062,388	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	1,666,525	15.5	1,825,257	16.5

b 食品事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
食品事業	北海道・東北	272,287	117.6
	関東・甲信	1,997,688	130.1
	北陸・東海	299,356	119.0
	近畿	799,767	110.6
	中国・四国	550,437	112.9
	九州・沖縄	1,362,812	111.3
	国内計	5,282,348	118.6
	米国等	49,714	85.0
	合計	5,332,063	118.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c 通信販売事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
通信販売事業	北海道・東北	48,337	74.6
	関東・甲信	385,898	78.5
	北陸・東海	88,198	78.9
	近畿	133,531	73.3
	中国・四国	36,429	78.1
	九州・沖縄	96,664	83.2
	合計	789,060	77.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d レストラン事業の地域別販売実績

セグメントの名称	地域	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
レストラン事業	千葉県	112,157	170.9
	埼玉県	93,844	284.9
	東京都	453,466	45.4
	神奈川県	180,375	264.7
	山梨県	37,629	74.0
	大阪府	105,672	114.2
	兵庫県	16,410	85.4
	鳥取県	17,534	90.4
	島根県	17,809	107.8
	福岡県	1,514,966	92.6
	佐賀県	136,700	97.8
	長崎県	72,508	93.4
	熊本県	52,433	90.6
	大分県	21,039	97.0
	鹿児島県	68,044	79.3
	国内計	2,900,593	85.7
	米国	103,771	110.9
	海外計	103,771	110.9
	合計	3,004,365	86.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績は、当社グループ直営店の売上高と当社からF C契約先への売上高を合計したものであります。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の緩やかな回復基調がみられる一方、電力供給問題や円高による影響など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、原油価格の高止まりや穀物価格の上昇による収益面への影響も懸念されまます。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいます。

経営組織につきましては、中長期戦略の策定とその確実な実行を図るため、平成24年1月に経営統括本部を設置いたしました。経営環境の変化やお客様のニーズにあわせて、既存事業の見直しや新規事業への取り組みを行ってまいます。

食品事業におきまましては、おいしさと健康を意識した付加価値の高い商品の開発を行うとともに、店頭でのきめ細かな営業活動をとおして、ブランド戦略の継続を行ってまいます。また、首都圏での情報発信力の強化を図るため、平成24年4月に、東京においてアンテナショップ「ピエトロドレスィング」を開店いたしました。

通信販売事業におきまましては、本物の味をご家庭でも味わっていただくため、素材と手作りにこだわったプレミアム商品をご提供いたします。また、ホームパーティなど食卓を楽しむためのご提案や新商品の開発に注力してまいます。

レストラン事業におきまましては、立地に応じた店舗限定メニューのご提案やお客様のニーズにお応えする新業態の開発など、サービスの向上を図ってまいます。

製造部門におきまましては、原材料の安全性確認をさらに強化して、「安全」で「安心」な商品作りを行ってまいます。

以上、各事業部門の連携強化を図り、お客様に感動していただける商品とサービスをご提供してまいます。また、当社グループを挙げて、業績とブランド価値の向上に邁進する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品事業について

主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の55.1%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) レストラン事業について

市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びFC店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

(4) 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

当社は、日清オイリオグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	内容	業務提携の内容
平成19年9月21日	日清オイリオグループ(株)	資本提携 当社株式の保有 1,120,000株 (被所有割合) 発行済株式総数の 20.02%	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発及び相乗的なブランド価値の向上 ・両社の技術交流による商品開発力及び技術開発力の強化 ・両社の協働による販売活動及びマーケティング活動の強化 ・両社の優位性を活かした製造コスト及び物流コストの低減
平成22年3月31日	日清オイリオグループ(株)	業務提携 通信販売 商品開発・生産管理	<ul style="list-style-type: none"> ・日清オイリオグループにおける通信販売対象商品の販売を受託 ・日清オイリオグループのヘルシーフーズ事業の一部商品について、その商品開発・生産管理業務の受託

(注) 日清オイリオグループ株式会社からの受託業務のうち、商品開発と生産管理につきましては、平成24年3月31日をもって契約を解消しております。

(2) F C 契約

当社は、レストラン事業の展開を図るため、フランチャイジーとの間でF C 契約を締結しており、その主な内容等は次のとおりであります。

国内F C (レストラン事業)

契約内容	フランチャイジーに対し、当社が開発したレストラン運営のための独自のノウハウや商標等を使用して当社のレシピによるメニュー品目や当社製造のドレッシング類を店舗所在地で販売する権利を与えると同時に、店舗運営に関する指導を行っております。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、契約期間満了6ヶ月前までに書面による変更又は解約の申し入れがない場合は、さらに3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様であります。
加盟時費用	1店舗につき一定額を契約時及び契約更新時に受領することとなっております。
ロイヤリティ	売上高に対する一定率を毎月受領することとなっております。
契約先	契約先は14社、29店舗であります。(平成24年3月31日現在)

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創業以来、パスタレストランとドレッシングを始めとする食品の製造販売を事業の柱としております。研究開発は一貫して「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」の訴求をテーマとし、主として開発担当者8名を中心に、各事業のスタッフを含めた体制で食品事業向け、通信販売事業向けの新製品開発とレストラン事業向けの新メニュー開発に中長期的な取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるセグメントの研究開発活動は次のとおりであります。なお、研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額66百万円は各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

(1) 食品事業・通信販売事業

食品事業では、さらに高まるお客様の健康志向に応える高品質商品の開発に取り組み、流通商品として新製品8種類を開発いたしました。また、準主力商品である「ピエトロドレッシング焙煎香りごま」を大容量化(280ml入り)いたしました。（従来品180ml入りも継続）

平成23年秋の新商品として、和の食材である“わさび”のさわやかな辛味にエキストラバージンオリーブオイルのまるやかさを加え、レモンでさっぱりと仕上げた「ピエトロドレッシングわさびオリーブオイル」、生ういを用い、ういの旨味たっぷりの贅沢な「ピエトロパスタソースういクリーム」、お湯を注ぐだけで本格的なスープが出来る液状スープの素「スープドレ(コンソメ、トマト、生姜)」を開発いたしました。また、本みりんや昆布茶の旨味を、唐辛子の辛さにプラスした味わい深い辛さの「激辛辛味ソース」を開発し、平成23年11月に発売いたしました。

平成24年春の新商品としては、従来品のドレッシング「BOSCO」シリーズ2品、「オリーブ&オリーブ」「わさびオリーブオイル」に続き、『オリーブオイルドレッシングシリーズ』として「2色のごまとオリーブオイル」を開発いたしました。味わいの異なる黒と白・2色のごまのkokを味わえるドレッシングです。さらに、簡単・おいしいボトル入りパスタソース「ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ海老トマトクリーム」を開発いたしました。トマトとクリームを使ったまるやかなソースに海老の旨味を加えたソースは、パスタはもちろん、グラタンのソースやピザトーストなどにもお使いいただけます。

一方、通信販売限定の新商品として、原材料と調理方法にこだわったプレミアムブランド『PIETROFARMERS』（ピエトロファーマーズ）シリーズ製品を12種類開発いたしました。平成23年6月に「冷製ジュレスープ(2種)」「ミルクジャムアイス(3種)」「ミルクジャムニューサマーオレンジ」、同年9月に、契約農場がある福岡県能古島産の唐辛子を使った「レモン胡椒」「唐辛子バルサミコソース」「激辛辛味ソース」「唐辛子旨味ソルト」を開発。同年10月に「ミルクジャム和栗」、同年11月にはパスタソース「赤いカルボナーラ」「トリュフと3種きのこの和風ソース」を開発いたしました。

さらに、冷凍シリーズの充実も図り、平成23年6月に「冷凍ピザ(5種)」、同年10月に「冷凍ドリア(3種)」、同年11月に「クリスマスドリアセット(ドリア2種)」、同年12月に「冷凍ピザ(2種)」を開発いたしました。

なお、通販のリピーター顧客に向けて、毎回150セット限定で製造する『村田厨房直送便』を3回開発し、平成23年7月に「夏便り」、同年9月に「秋便り」、同年12月に「冬便り」として開発・発売いたしました。

(2) レストラン事業

パスタレストラン業態

季節ごとの「フェア」として、「冷製パスタフェア」や「冬のあつあつフェア」などを実施いたしました。また、平成23年12月に実施したグランドメニューのリニューアルでは、当社オリジナルの「イタリー麺」の投入や、「カルツォーネ(包みピザ)」をはじめとしたピザのバリエーションを強化するなど25種類の新メニューを加え、お客様にさらにご満足していただけるようサービスの向上を図ってまいりました。

春季(平成23年4月～5月末)は『春の味わいパスタフェア』にて、「春豆と魚介の和風スパゲティ わさびバター風味」等のパスタ5種と、デザート「まるごと苺のクレープ」を開発いたしました。

夏季(平成23年6月～8月末)は『冷製パスタフェア』にて、「スモークサーモンとオリーブの冷製カップペリーニ」等6種を開発いたしました。

秋季(平成23年9月～11月末)は『秋のカルボナーラフェア』にて、「スモークサーモンのレモンカルボナーラ」等6種を開発いたしました。

クリスマス(平成23年12月)には、「海の幸たっぷりのベスカトーレ」等3種のパスタいずれか1品に、前菜とデザート、コーヒーが付くクリスマスセットを開発。続く冬季(クリスマス後～平成24年2月末)には『冬のあつあつフェア』にて、「蟹と冬葱の鉄板焼きペペロンチーノ」等3種。また、平成24年3月から4月12日には、福岡県産農作物ブランド化推進協議会との共同企画で『春のおいしさフェアPart 1』を実施し、パスタ2種「博多な花おいしい菜と海老のトマトクリームソース」「博多アスパラガスとパンチェッタのペペロンチーノ」、デザート「博多あまおういちごミルクアイスのマリアージュ」を開発いたしました。

旬の野菜や果物を使った『ハッピーベジスイーツ』のメニューでは、「女性に嬉しい健康と美容」をテーマに、野菜や果物を使ったシフォンケーキ11種、スイーツ37種を開発し、月替わりで提供いたしました。

ファストフード業態

パスタ専門ファストフードの『ミオミオ』では、おいしさとヘルシーさの両方を備えたサラダパスタや季節メニューの開発を行いました。サラダパスタの新メニューとして「豚カルビと水菜の梅みぞれサラダパスタ」等13種、温製メニューとして自社商品「スープドレ」を使用した「食べるスープ 海老とほうれん草の生姜スープ」等3種を開発いたしました。

テイクアウトショップ「ピエトロデリ」

本店レストラン併設の天神店と博多1番街店では、テイクアウト商品として、各種焼成パンを50種開発・商品化いたしました。平成23年11月には、博多1番街店改装オープンに伴い、博多駅でのお土産需要も考慮した「リングパン」を開発、「博多めんたいリング」等19種を開発・商品化いたしました。また、電子レンジで温めるだけで、ピエトロの味を楽しむお持ち帰り用スパゲティ「いんげんとベーコンのバジルクリームソース」等17種を開発・販売いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において適用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能見込み額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要又は貸倒損失が発生する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、回収可能価額まで減損損失を計上しております。将来、新たに固定資産の収益性が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を十分に検討し、回収見込み額を計上しております。しかし、繰延税金資産の回収見込み額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%増収の110億62百万円となりました。食品事業は主力ドレッシング、健康志向のドレッシングが大きく売上を伸ばしたことなどから18.2%の増収となりました。通信販売事業はピエトロファーマーズの新商品の投入やオリーブオイルやワインなど販売商品の拡充などを図りましたが、22.1%の減収となりました。レストラン事業は、グランドメニューをリニューアルし、ピザメニューの強化を図りましたが、不採算店の閉鎖などにより13.6%の減収となりました。また生産管理事業は9.8%の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度とほぼ同様で51.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.9%増の48億99百万円となりました。これは主にキャンペーンにかかる販売促進費や広告宣伝費の積極的な投入などによるものであります。

営業利益

売上高が増加するとともに、テレビコマーシャルの放映など広告宣伝費の効率的な投入などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ9.8%増の4億46百万円となりました。

経常利益

営業利益の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ17.0%増の4億46百万円となりました。

特別損失

前連結会計年度に比べ50.3%減の62百万円となりました。これは主に、店舗閉鎖損失や減損損失などの計上によるものであります。

当期純利益又は損失

当期純利益は、前連結会計年度に比べ66.2%減の1億62百万円の利益計上となっております。なお、前期の当期純利益には、連結子会社の解散に伴う税効果の影響として、3億1百万円の特異要因が含まれております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し、73億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億55百万円、期末日が金融機関休業日であることにより売掛金が1億76百万円増加する一方、繰延税金資産が1億84百万円、有形固定資産（純額）が1億83百万円、敷金及び保証金が2億5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債及び純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し42億11百万円となりました。これは売掛金同様に期末日が金融機関休業日であることによる買掛金の増加63百万円、未払金の増加69百万円及び役員退職慰労引当金が60百万円増加する一方、返済による長期借入金の減少3億88百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し31億26百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億11百万円及び当期純利益1億62百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったこと等により、前連結会計年度に比べ2億73百万円増の6億59百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により、前連結会計年度が99百万円の支出だったのに対し、97百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済額の減少等により支出が前連結会計年度に比べ4百万円減少し、5億42百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末に比べ2億14百万円増加し、9億6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は85百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）となりました。そのうち主要なものは、レストランの店舗のリニューアルによるものであります。

セグメントごとの主要な設備投資は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業の投資総額は、5百万円となりました。そのうち主要なものは古賀工場の設備更新によるものであります。

（通信販売事業）

通信販売事業の投資総額は、10百万円となりました。そのうち主要なものは受注システムの更新によるものであります。

（レストラン事業）

レストラン事業の投資総額は36百万円となりました。そのうち主要なものはレストラン店舗のリニューアルによるものであります。

（生産管理事業）

生産管理事業の主要な設備投資はありません。

（その他事業）

その他事業の主要な設備投資はありません。

（全社）

上記事業以外の投資総額は、34百万円となりました。そのうち主要なものは本社設備の更新によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)						
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	3,540	77,923	122,579	20,562	3,537	46,446	271,049	36 (51)
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備 (食品事業)	2,146	93,630	74,188	1,362	1,329	-	170,511	9 (5)
東京営業所等 (東京都中央区)	営業所 (食品事業)	-	-	-	-	113	-	113	23 (7)
福岡営業所等 (福岡市中央区)	営業所 (食品事業)	-	-	-	-	49	-	49	19 (2)
その他	営業所等 (食品事業)	-	-	-	-	30	-	30	6 (1)
小計		5,686	171,554	196,768	21,925	5,060	46,446	441,755	93 (66)
事業所 (福岡市中央区)	コールセンター (通信販売事業)	33	160,434	31,708	-	2,658	6,710	201,510	10 (6)
小計		33	160,434	31,708	-	2,658	6,710	201,510	10 (6)
店舗 (九州地区)	レストラン (レストラン事業)	98 (4,537)	125,346	252,612	-	23,126	15,671	416,756	26 (197)
店舗 (関東地区)	レストラン (レストラン事業)	- (5,948)	-	123,646	-	8,775	3,570	135,992	9 (83)
レストラン本部 (九州地区)	本部 (レストラン事業)	-	-	-	-	200	3,342	3,543	9 (1)
小計		98 (10,485)	125,346	376,259	-	32,102	22,583	556,292	44 (281)
本社ビル等 (福岡市中央区)	本社等 (その他の事業)	1,134	1,186,616	709,845	-	531	-	1,896,992	-
小計		1,134	1,186,616	709,845	-	531	-	1,896,992	-
本社 (福岡市中央区)	本社設備 (全社)	344	321,050	301,008	5,239	8,919	10,015	646,234	34 (6)
小計		344	321,050	301,008	5,239	8,919	10,015	646,234	34 (6)
合計		7,298 (10,485)	1,965,002	1,615,590	27,164	49,271	85,755	3,742,785	181 (359)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
㈱ピエトロソ リューションズ	本社 (福岡市中央区)	本社 (食品事業)	-	-	-	-	-	-	-	3 (-)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資 本合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン (レストラン事業)	-	-	6,032	-	4,952	-	10,984	4 (15)

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地の()は、賃借物件の面積であり、外書であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(主な賃借設備)

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)
店舗 (九州地区及び関東地区)	レストラン事業	レストラン	398,168

(在外子会社)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (US\$)
ANGELO PIETRO, INC.	店舗 (米国ハワイ州)	レストラン事業	レストラン	136,127.2

(主なリース設備)

(提出会社)

名称	セグメント	台数	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
充填設備	食品事業	一式	8年	27,428	45,714
ヨーグルト製造設備	食品事業	一式	9年	12,876	33,263
その他	-	-	-	24,561	12,831
計	-	-	-	64,866	91,808

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度末におけるリース資産減損勘定の残高は、提出会社6百万円であります。

5 平成24年3月31日現在における直営店の設置状況は、次のとおりであります。

(イ) 提出会社（28店舗）

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ビエトロソラリアプラザ店	平成元年3月	福岡市中央区天神二丁目	60	2 (13)
ビエトロ・コルティムズ店	平成元年4月	福岡市中央区天神一丁目	136	1 (20)
ビエトロ博多デイトス店	平成2年7月	福岡市博多区博多駅中央街	42	1 (7)
デュエビエトロ ソラリアプラザ店	平成6年7月	福岡市中央区天神二丁目	63	- (5)
ビエトロキャナルシティ店	平成8年4月	福岡市博多区住吉一丁目	64	1 (13)
ビエトロ福岡三越店	平成9年10月	福岡市中央区天神二丁目	62	- (11)
ビエトロ・バルコーネ長尾店	平成10年12月	福岡市城南区長尾三丁目	140	1 (14)
ビエトロ粕屋店	平成13年4月	福岡県糟屋郡志免町	74	1 (6)
ビエトロセントラール店	平成13年12月	福岡市中央区天神三丁目	82	3 (10)
ビエトロミオミオ トリアス久山店	平成14年2月	福岡県糟屋郡久山町	52	1 (7)
ビエトロ次郎丸店	平成15年10月	福岡市早良区次郎丸四丁目	134	1 (15)
ビエトロヨドバシ博多店	平成16年4月	福岡市博多区博多駅中央街	98	1 (10)
ビエトロ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	72	2 (15)
ビエトロミオミオ イオンモール福岡店	平成16年6月	福岡県糟屋郡粕屋町	(施設共用)	2 (8)
ビエトロミオミオ ヤフードーム店	平成17年7月	福岡市中央区地行浜二丁目	(テイクアウト)	3 (8)
ビエトロ イオンモール筑紫野店	平成20年12月	福岡県筑紫野市立明寺	90	1 (13)
ビエトロ 鳥栖プレミアムアウトレット店	平成20年12月	佐賀県鳥栖市弥生が丘	84	2 (8)
ビエトロ デリ天神店	平成21年5月	福岡市中央区天神三丁目	(テイクアウト)	- (2)
ビエトロ博多1番街店	平成23年3月	福岡市博多区博多駅中央街	42	2 (4)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
ピエトロ・コルテ幕張店	平成12年11月	千葉県千葉市美浜区ひび野	138	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ武蔵野店	平成13年3月	東京都武蔵野市関前一丁目	124	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ国立店	平成13年10月	東京都国立市富士見台三丁目	124	1 (10)
ピエトロ・コルテ大泉学園店	平成13年12月	東京都練馬区東大泉二丁目	110	1 (8)
ピエトロ・コルテ 海老名ピナウオーク店	平成14年4月	神奈川県海老名市中央一丁目	81	1 (7)
ピエトロ・バルコーネ 多摩永山店	平成14年5月	東京都多摩市永山三丁目	108	1 (10)
ピエトロ・バルコーネ本郷台店	平成14年11月	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷	124	1 (10)
ピエトロ錦糸町店	平成18年4月	東京都墨田区大平四丁目	100	1 (10)
ピエトロ イオンレイクタウン店	平成20年10月	埼玉県越谷市東町	110	1 (8)
合計				34 (272)

(ロ) 米国(1店舗)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)	従業員数 (人)
アンジェロピエトロホノルル店	平成22年10月	1585 KAPIOLANI BLVD., #110 HONOLULU, HAWAII	102	4 (15)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京営業所 (東京都千代田区)	アンテナショップ出店 (食品事業)	23,500		自己資金	平成24年4月	平成24年5月	認知度向上
古賀第一工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	128,800		自己資金	平成24年4月	平成24年10月	生産力増加
古賀第二工場 (福岡県古賀市)	製造設備更新 (食品事業)	98,400		自己資金	平成24年6月	平成24年10月	生産力増加
本社 (福岡市中央区)	システム更新 (全社)	91,470		リース契約 自己資金	平成24年4月	平成25年3月	業務効率化
合計		342,170					

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社及び在外子会社については、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日 (注)	600,000	5,591,630	191,400	474,400	288,000	516,922

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

引受価額	799円
発行価額	638円
資本組入額	319円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	36	3	3	13,426	13,478	
所有株式数 (単元)		3,643	8	12,331	106	3	39,816	55,907	930
所有株式数の 割合(%)		6.52	0.01	22.06	0.19	0.00	71.22	100.00	

(注) 自己株式458株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	63	1.13
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	62	1.11
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	52	0.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
株式会社トーヨーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計		3,539	63.29

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,300	55,903	
単元未満株式	普通株式 930		1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,903	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105	88,296
当期間における取得自己株式	39	33,267

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	458		497	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への業績に裏付けられた利益配分を重要な経営課題の1つと考え、安定配当を基本としつつ、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応した配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の利益配当金につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たりの普通配当を18円と決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当につき「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	100,641	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,040	948	888	908	898
最低(円)	938	600	766	745	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	858	844	855	874	875	898
最低(円)	835	835	842	849	850	835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		村田 邦彦	昭和16年7月10日生	昭和55年12月 昭和56年6月 昭和60年7月 平成17年4月 平成22年8月	「洋麺屋ピエトロ」創業 株式会社ムラタ代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社ピエトロソリューションズ代表取締役社長(現任) ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長(現任)	(注)3	15,236
常務取締役 執行役員	営業本部長兼 通信販売事業 部長	高橋 泰行	昭和39年12月4日生	昭和62年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月	全日本空輸株式会社入社 当社入社 社長室長 当社執行役員社長室長 当社取締役執行役員ビジネス推 進室長兼社長室長 当社取締役執行役員社長室長 当社常務取締役執行役員営業企 画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長 当社常務取締役執行役員営業本 部副本部長兼営業企画部長兼通 信販売事業部長 当社常務取締役執行役員営業本 部長兼通信販売事業部長(現 任)	(注)3	34
取締役	お客様満足度 向上担当	西川 啓子	昭和23年10月22日生	昭和55年12月 昭和60年7月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年4月	「洋麺屋ピエトロ」創業に参画 当社専務取締役 当社専務取締役企画開発部長 当社取締役名誉相談役 株式会社ムラタ 代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員レストラン 事業部長 当社取締役レストラン事業部担 当 当社取締役お客様満足度向上担 当(現任)	(注)3	3,745
取締役	管理本部長	池田 邦雄	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年4月	株式会社福岡銀行入行 当社へ出向 当社社長付企画担当部長 当社執行役員経営企画部長 当社入社 執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部 長 当社取締役執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役	経営統括本部 部長	松尾 真典	昭和33年10月24日生	昭和57年4月 平成23年12月 平成24年1月 平成24年6月	株式会社西日本相互銀行入行 (現・株式会社西日本シティ銀 行) 同行執行役員福岡地区本部副本 部長 当社へ出向 当社執行役員経営統括本部付部 長 当社取締役経営統括本部部長 (現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		上野 光典	昭和22年10月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成14年6月	弁護士登録 上野光典法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		臼杵 昭子	昭和16年11月16日生	昭和39年4月 平成14年6月 平成23年8月	株式会社テレビ西日本入社 当社取締役(現任) 公益財団法人那珂川町教育文化 振興財団「ミリカローデン那珂 川」館長(現任)	(注)3	10
取締役		藤野 軍次	昭和18年2月11日生	昭和41年6月 平成15年5月 平成16年6月	株式会社サニー入社 有限会社ニュークロップ (現・株式会社ニュークロップ) 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		田村 由人	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 同社常務取締役 日清オイリオグループ株式会社 常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現任) 日清オイリオグループ株式会社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		森川 聡	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 平成16年7月 平成18年2月 平成21年10月 平成23年6月 平成23年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 日清オイリオグループ株式会社 財務部財務グループリーダー 同社経営企画室長兼生活科学研 究室長 同社ヘルシーフーズ事業部長補 佐 当社取締役(現任) 日清オイリオグループ株式会社 ヘルシーフーズ事業部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 正人	昭和21年11月18日生	昭和40年3月 平成13年9月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡銀行入行 福銀事務サービス株式会社 取締役 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		岩本 滋昌	昭和28年2月11日生	昭和58年4月 平成9年3月 平成19年6月	岩本工業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		太田良 猛	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成9年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成22年6月	日清製油株式会社入社 (現・日清オイリオグループ株 式会社) 同社財務部経理第二課長 同社財務政策部長 株式会社NSP監査役(現任) 日清オイリオグループ株式会社 理事財務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							19,045

- (注) 1 取締役上野光典、臼杵昭子、藤野軍次、田村由人及び森川聡の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役井上正人、岩本滋昌及び太田良猛の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
金成 茂雄	昭和23年8月17日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社ドレッシング事業部東京支社長 平成19年5月 当社執行役員食品事業部副本部長 平成20年7月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部調査役(現任)	61

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

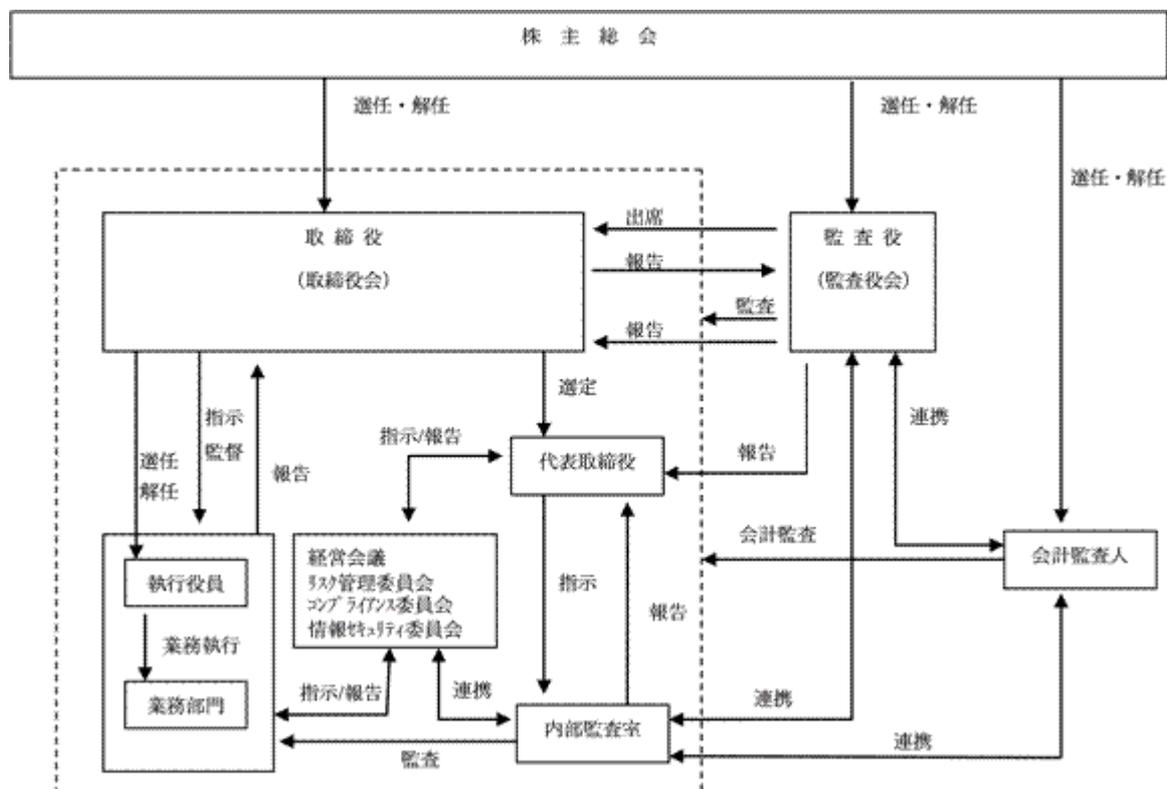
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在10名の取締役（うち5名は社外取締役）で構成され、重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について協議する仕組みとなっております。

また、当社は監査役（監査役会）を設置し、取締役の職務の執行状況を適宜監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制の概要は、下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を図るために、株主様をはじめ、お客様並びにお取引先様に信頼される経営を目指すことを目的として、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図ることとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。代表取締役社長を委員長とするグループ全体の管理体制を統括する内部統制委員会を設置し、内部統制委員会の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

これら、グループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部監査室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

なお、社外取締役5名は取締役会の活性化・透明性の向上のために選任され、法令遵守、効率的な営業推進及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制に関する規程として「リスク管理規程」を定めており、当社を取り巻く様々なリスクに対し適切な管理・運営の実現を目指しております。

まず、「食品」を取扱う企業として、本社において危機管理対策演習を実施し、食品事業のみならずレストラン事業においても、不時の災厄に備えた全社体制が図れるようにしております。特に食品製造工場においては、パート社員を含めた全従業員に定期的に衛生教育を実施し、食品を取扱うものとしての自覚を絶えず持ち続けさせる仕組みをとっております。

また、お客様からのご意見を受け付ける窓口として「お客様相談室」を設けており、食品事業とレストラン事業のお客様をはじめ、外部からのご意見等も広く受け付けており、必要と思われるものについては、直ちに関連部門長と代表取締役社長まで報告する仕組みをとっております。

さらにレストラン事業の店舗においては、製造部品質管理課が定期的に店舗を巡回し、店舗内の食材の保管状況をはじめ、衛生面全般をチェックし、お客様に安全なお料理をご提供できるよう、店舗従業員の指導と教育を図っております。

内部監査、内部統制担当及び監査役監査並びに会計監査の相互連携

当社では、内部監査担当として内部監査室（室員1名）を設置し、執行役員の業務執行状況を監査し、管理本部や監査役と連携して業務運営の適正化確保に努めております。

また、内部統制担当と内部監査担当は同一であり、内部統制担当は監査役及び会計監査人と都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

また、監査役会は3名（3名とも社外監査役）で構成しており、各監査役は取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務された経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小淵輝生、松嶋敦の2氏であり、2氏とも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者11名、その他1名であります。

また、監査役は会計監査の都度、定期的に同監査法人から報告を受け、必要に応じて協議を行い、連携して企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役臼杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合施設「ミリカロード那珂川」の館長を兼務しております。当社と当該財団の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しており、また、社外監査役岩本滋昌氏は岩本工業株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と当該両社の間には特別な利害関係はありません。

社外取締役田村由人及び森川聡の両氏は、日清オイログループ株式会社の取締役並びに同社のヘルシーフーズ事業部長を兼務しております。また、社外監査役太田良猛氏は、同社の理事財務部長を兼務しております。なお、当社と同社との間には資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。

当該社外役員においては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社の内部統制部門への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定した理由を含む)
上野 光典		弁護士 独立役員に指定しております。	法曹としてご意見をいただくだけにとどまらず、昨今のコンプライアンス重視の企業姿勢が強く問われる状況においても、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また、同氏は当社と利害関係はなく、高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。
白杵 昭子		公益財団法人那珂川町教育文化振興財団「ミリカローデン那珂川」館長	前職においてマスコミ業界における幅広い知識と経験を有しており、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。
藤野 軍次		株式会社ニュークロップ 代表取締役	流通業界で長年勤務された経験から、特に営業部門へのアドバイスやマーケティング、消費者の視点に立ったご意見をいただくため。
田村 由人		日清オイリオグループ株式会社 取締役専務執行役員	長年日清オイリオグループ株式会社において、海外を含めた食品流通業務に携わった経験から、当社経営に関してご意見をいただくと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
森川 聡		日清オイリオグループ株式会社 ヘルシーフーズ事業部長	日清オイリオグループ株式会社において管理部門および営業部門の業務に携わり、幅広い知識と経験を有しておりますので、当社経営に関して社外取締役としての機能を十分に発揮できると判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
井上 正人		独立役員に指定しております。	金融機関で長年勤務された経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般に対する監督やチェック機能を果たしていただくと判断したため。また、同氏は、過去において当社の主要取引先金融機関の業務執行者でありましたが、現在は同社を退職しており、さらに同社と当社との関係については、当社は複数の金融機関と取引を行っており、同社への借入依存度および当社株式の保有比率は他社に比べ突出しておらず、当社に対する影響度は希薄であります。以上のことから、当社は同氏を一般株主と利益相反のおそれのない中立な立場を保持していますので、独立役員に指定しております。
岩本 滋昌		岩本工業株式会社 代表取締役	現役の会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な視点から当社の経営に対する監視や適切な助言をいただくと判断したため。
太田良 猛		日清オイリオグループ株式会社 理事財務部長 株式会社NSP 監査役	日清オイリオグループ株式会社の経理・財務部門において長年にわたり業務に従事され、豊富な経験や知見を有されていますので、社外監査役としての職務を遂行していただくと判断したため。また、当社は同社と資本業務提携をしており、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。

当社において、独立役員を選任するための明確な基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	204,391	144,426	59,965	5
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	21,100	20,600	500	8

(注) 1．取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内としております。(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)

2．監査役の報酬限度額は、年額30,000千円以内としております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金 当期引当額	
村田 邦彦	代表取締役	提出会社	93,000	54,907	147,907

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、それぞれ株主総会で決議されております。その限度額の範囲内で、取締役の報酬につきましては、取締役の功績等に応じて取締役会で決定し、また監査役の報酬については、監査役会で協議して決定しております。なお、退職慰労金については、株主の皆様の承認を得て支給することとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、それぞれが職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、会社経営の機動性を確保する為、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 47,924千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	65,646	25,011	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	7,691	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,894	5,164	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	54,122	3,030	販売取引円滑性の向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	70,654	26,848	仕入取引円滑性の向上
(株)西日本シティ銀行	32,181	7,530	金融取引円滑性の向上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,700	7,485	販売取引円滑性の向上
(株)井筒屋	65,961	3,759	販売取引円滑性の向上

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,200	
連結子会社				
計	27,000		26,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 700,421	1 956,312
預け金	57,597	75,710
売掛金	1,090,012	1,266,434
商品及び製品	78,347	72,909
仕掛品	2,023	4,622
原材料及び貯蔵品	116,769	117,781
未収還付法人税等	49,535	-
1年内回収予定の敷金及び保証金	204,709	55,444
繰延税金資産	269,599	81,519
その他	87,682	83,922
貸倒引当金	20,285	6,994
流動資産合計	2,636,413	2,707,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,721,308	1 3,591,087
減価償却累計額	1,965,536	1,969,464
建物及び構築物(純額)	1,755,772	1,621,622
機械装置及び運搬具	634,452	633,602
減価償却累計額	594,780	606,437
機械装置及び運搬具(純額)	39,672	27,164
工具、器具及び備品	521,178	488,930
減価償却累計額	447,507	434,706
工具、器具及び備品(純額)	73,670	54,223
土地	1 1,968,498	1 1,965,002
リース資産	137,546	144,866
減価償却累計額	37,625	59,111
リース資産(純額)	99,920	85,755
有形固定資産合計	3,937,534	3,753,769
無形固定資産	6,941	14,194
投資その他の資産		
投資有価証券	53,197	47,924
敷金及び保証金	527,513	470,858
繰延税金資産	5,013	8,636
その他	337,012	350,680
貸倒引当金	25,380	16,119
投資その他の資産合計	897,356	861,979
固定資産合計	4,841,832	4,629,944
資産合計	7,478,246	7,337,608

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 602,657	1 666,016
短期借入金	1 1,400,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 418,472	1 218,490
未払金	357,592	426,911
未払法人税等	13,281	34,732
賞与引当金	46,659	50,553
その他	223,388	216,082
流動負債合計	3,062,050	3,012,786
固定負債		
長期借入金	1 679,864	1 491,380
リース債務	82,235	71,893
長期預り敷金	76,871	82,111
退職給付引当金	66,582	66,947
役員退職慰労引当金	369,295	429,760
資産除去債務	50,204	48,071
その他	11,576	8,372
固定負債合計	1,336,629	1,198,537
負債合計	4,398,680	4,211,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,082,361	2,133,358
自己株式	328	416
株主資本合計	3,073,356	3,124,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	362
為替換算調整勘定	1,435	2,172
その他の包括利益累計額合計	2,773	2,534
少数株主持分	8,983	4,554
純資産合計	3,079,566	3,126,284
負債純資産合計	7,478,246	7,337,608

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,778,564	11,062,388
売上原価	5,561,828	5,715,804
売上総利益	5,216,736	5,346,583
販売費及び一般管理費		
販売促進費	872,881	1,060,608
運賃	301,739	311,350
広告宣伝費	171,738	388,418
貸倒引当金繰入額	7,028	-
役員報酬	188,029	165,026
給料及び手当	1,331,740	1,200,022
賞与	36,354	38,469
賞与引当金繰入額	32,573	37,552
退職給付引当金繰入額	21,391	25,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,881	60,465
福利厚生費	138,721	127,725
水道光熱費	182,006	151,820
減価償却費	116,842	118,170
地代家賃	562,445	454,769
その他	824,372	760,064
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,809,748	¹ 4,899,855
営業利益	406,987	446,728
営業外収益		
受取利息	579	501
受取配当金	876	958
固定資産売却益	² 2,686	² 149
貸倒引当金戻入額	-	22,275
協賛金収入	1,339	-
株式割当益	1,941	-
祝い金収入	3,100	-
その他	1,370	5,295
営業外収益合計	11,893	29,180
営業外費用		
支払利息	26,309	19,445
シンジケートローン手数料	6,497	6,030
為替差損	1,770	350
固定資産売却損	³ -	³ 3,084
その他	2,433	399
営業外費用合計	37,011	29,310
経常利益	381,868	446,597

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 16,501	4 3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	-
会員権評価損	950	-
減損損失	5 -	5 28,896
店舗閉鎖損失	53,438	30,289
その他	9,177	-
特別損失合計	126,662	62,956
税金等調整前当期純利益	255,206	383,641
法人税、住民税及び事業税	15,189	41,163
法人税等調整額	241,229	183,768
法人税等合計	226,040	224,932
少数株主損益調整前当期純利益	481,246	158,708
少数株主損失()	809	4,113
当期純利益	482,056	162,822

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	481,246	158,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,759	975
為替換算調整勘定	57,728	1,052
その他の包括利益合計	52,968	1,76
包括利益	534,215	158,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,640	163,061
少数株主に係る包括利益	1,425	4,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
当期首残高	1,749,027	2,082,361
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	482,056	162,822
連結範囲の変動	59,260	-
当期変動額合計	333,334	50,996
当期末残高	2,082,361	2,133,358
自己株式		
当期首残高	284	328
当期変動額		
自己株式の取得	43	88
当期変動額合計	43	88
当期末残高	328	416
株主資本合計		
当期首残高	2,740,065	3,073,356
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	482,056	162,822
自己株式の取得	43	88
連結範囲の変動	59,260	-
当期変動額合計	333,290	50,908
当期末残高	3,073,356	3,124,264

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,421	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,759	975
当期変動額合計	4,759	975
当期末残高	1,338	362
為替換算調整勘定		
当期首残高	59,779	1,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,343	736
当期変動額合計	58,343	736
当期末残高	1,435	2,172
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,357	2,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,583	239
当期変動額合計	53,583	239
当期末残高	2,773	2,534
少数株主持分		
当期首残高	-	8,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,983	4,429
当期変動額合計	8,983	4,429
当期末残高	8,983	4,554
純資産合計		
当期首残高	2,683,708	3,079,566
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	482,056	162,822
自己株式の取得	43	88
連結範囲の変動	59,260	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,567	4,190
当期変動額合計	395,857	46,718
当期末残高	3,079,566	3,126,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,206	383,641
減価償却費	217,911	208,947
減損損失	-	28,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,595	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,281	22,551
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,295	3,894
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,856	365
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,881	60,465
固定資産売却損益（ は益）	2,686	2,934
固定資産除却損	16,501	3,770
店舗閉鎖損失	53,438	30,289
受取利息及び受取配当金	1,455	1,459
支払利息	26,309	19,445
売上債権の増減額（ は増加）	311,865	176,422
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,474	1,776
仕入債務の増減額（ は減少）	205,928	63,561
未払消費税等の増減額（ は減少）	734	1,488
その他	53,279	28,396
小計	549,584	634,462
法人税等の支払額	163,877	24,599
法人税等の還付額	-	49,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,706	659,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,240	60,000
定期預金の払戻による収入	56,436	-
有形固定資産の取得による支出	106,257	38,305
有形固定資産の売却による収入	3,384	3,608
無形固定資産の取得による支出	1,398	800
投資有価証券の取得による支出	3,090	3,061
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	19,748	150
敷金及び保証金の回収による収入	91,265	208,829
長期前払費用の取得による支出	12,666	3,328
保険積立金の積立による支出	25,779	25,779
長期預り金の受入による収入	7,948	8,314
長期預り金の返還による支出	16,688	3,073
利息及び配当金の受取額	2,433	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,401	97,711

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	621,360	388,466
リース債務の返済による支出	21,961	23,773
自己株式の取得による支出	43	88
配当金の支払額	89,421	111,753
少数株主からの払込みによる収入	10,408	-
利息の支払額	24,167	18,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,545	542,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,046	384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	263,287	214,003
現金及び現金同等物の期首残高	956,060	692,772
現金及び現金同等物の期末残高	692,772	906,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の2社であり、非連結子会社はありません。

(株)ピエトロソリューションズ

ANGELO PIETRO, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた580,980千円は、「未払金」357,592千円、「その他」223,388千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,245千円	5,247千円
建物及び構築物	1,132,976千円	1,089,849千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,931,670千円	2,888,545千円
買掛金	1,093千円	939千円
短期借入金	400,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	418,472千円	218,490千円
長期借入金	679,864千円	491,380千円
計	1,499,429千円	1,130,809千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
71,409千円	66,861千円

2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
子会社PIETRO HAWAII, INC.の所有する店舗設備の売却益 2,686千円	子会社(株)ピエトロソリューションズの所有する車輛運搬具の売却益 149千円

3 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	賃貸用マンションの売却損 3,084千円

4 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物 14,012千円	建物及び構築物 3,466千円
工具、器具及び備品 2,488千円	その他 304千円
計 16,501千円	計 3,770千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,896千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,663千円
税効果調整前	1,663千円
税効果額	687千円
その他有価証券評価差額金	975千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,052千円
その他の包括利益合計	76千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	300	53		353
合計	300	53		353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630			5,591,630
合計	5,591,630			5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	353	105		458
合計	353	105		458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	700,421千円	956,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,245千円	125,247千円
預け金勘定	57,597千円	75,710千円
現金及び現金同等物	692,772千円	906,776千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,036	8,433	-	602
機械装置及び運搬具	412,724	254,396	21,902	136,425
工具、器具及び備品	116,931	97,284	-	19,646
合計	538,692	360,114	21,902	156,675

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	407,978	298,760	21,902	87,315
工具、器具及び備品	20,842	16,349	-	4,492
合計	428,820	315,109	21,902	91,808

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64,866千円	50,735千円
1年超	91,808千円	41,072千円
合計	156,675千円	91,808千円
リース資産減損勘定の残高	8,720千円	6,286千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	82,571千円	67,299千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,384千円	2,433千円
減価償却費相当額	79,187千円	64,866千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	107,885千円	100,984千円
1年超	284,095千円	217,207千円
合計	391,981千円	318,191千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストラン店舗の新設や改修計画並びに食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、主にレストラン事業における売上預け金及び敷金及び保証金については、貸入人の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程及びF C売掛債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門は主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理する事により、財務状況等の悪化による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。満期保有目的の債券につきましても、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、レストラン店舗の新設時に支払う敷金及び保証金については、新設時の信用調査等により回収懸念リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	700,421	700,421	
(2) 預け金	57,597	57,597	
(3) 売掛金	1,090,012	1,090,012	
(4) 投資有価証券	50,897	51,045	147
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	732,223	670,514	61,709
資産計	2,631,152	2,569,590	61,562
(6) 買掛金	602,657	602,657	
(7) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(8) 未払金	357,592	357,592	
(9) 未払法人税等	13,281	13,281	
(10) 長期借入金（1年内含む）	1,098,336	1,096,653	1,682
負債計	3,471,867	3,470,184	1,682

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	956,312	956,312	
(2) 預け金	75,710	75,710	
(3) 売掛金	1,266,434	1,266,434	
(4) 投資有価証券	45,624	45,624	
(5) 敷金及び保証金（1年内含む）	526,302	502,020	24,282
資産計	2,870,385	2,846,103	24,282
(6) 買掛金	666,016	666,016	
(7) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(8) 未払金	426,911	426,911	
(9) 未払法人税等	34,732	34,732	
(10) 長期借入金（1年内含む）	709,870	715,792	5,922
負債計	3,237,530	3,243,452	5,922

（注）1．貸出コミットメントラインの未使用枠

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
貸出コミットメントライン	900,000千円	900,000千円

2．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金（1年内含む）

時価については、契約等から返還までの期間を合理的に見積もり、当該期間の将来キャッシュ・フローを国債等の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除しております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金（1年以内含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	2,300千円	2,300千円
長期預り敷金	76,871千円	82,111千円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り敷金については、入居者の退去時期が算出できず、時価が合理的に見積もれないため記載していません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	700,421			
預け金	57,597			
売掛金	1,090,012			
投資有価証券 満期保有目的の債券 債券(社債)			10,000	
合計	1,848,031		10,000	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	956,312			
預け金	75,710			
売掛金	1,266,434			
合計	2,298,458			

(注) 敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

5. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	10,000	10,147	147
(3) その他			
小計	10,000	10,147	147
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	10,000	10,147	147

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,042	24,980	3,062
(2) 債券			
(3) その他			
小計	28,042	24,980	3,062
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,855	18,162	5,307
(2) 債券			
(3) その他			
小計	12,855	18,162	5,307
合計	40,897	43,143	2,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38,093	34,043	4,050
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38,093	34,043	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,530	12,161	4,631
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,530	12,161	4,631
合計	45,624	46,205	581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	202,724	208,169
ロ. 年金資産(千円)	136,141	141,221
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	66,582	66,947

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	33,487	37,101
ロ. 退職給付費用(千円)	33,487	37,101

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,225千円	3,769千円
賞与引当金	18,850千円	19,058千円
役員退職慰労引当金	149,195千円	152,135千円
退職給付引当金	26,899千円	24,182千円
投資有価証券評価損	22,094千円	17,589千円
会員権評価損	15,546千円	13,622千円
減損損失	87,001千円	77,668千円
店舗閉鎖損失	20,742千円	4,913千円
資産除去債務影響額	20,282千円	17,017千円
繰越欠損金	224,785千円	50,102千円
その他	5,041千円	3,932千円
繰延税金資産小計	592,665千円	383,993千円
評価性引当額	257,248千円	245,449千円
繰延税金資産合計	335,417千円	138,544千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	55,154千円	44,858千円
その他	5,649千円	3,529千円
繰延税金負債合計	60,804千円	48,387千円
繰延税金資産の純額	274,612千円	90,156千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	269,599千円	81,519千円
固定資産 繰延税金資産	5,013千円	8,636千円
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	3.6%
法人住民税均等割	2.8%	5.0%
連結子会社清算による影響額	117.9%	- %
評価性引当額	15.3%	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.2%
その他	3.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%	58.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,863千円、その他有価証券評価差額金が15千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,847千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルやマンションなどを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価(千円)
	当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
賃貸等不動産	185,549	1,741	183,807	158,928
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,839,376	41,953	2,797,423	2,080,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(59,638千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	8,768	3,498	5,269
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	136,910	77,095	59,814

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用(減価償却費、保守料、租税公課等)は計上されておられません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価（千円）
	当連結会計年度期首残高（千円）	当連結会計年度増減額（千円）	当連結会計年度末残高（千円）	
賃貸等不動産	183,807	8,120	175,686	129,635
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,797,423	47,862	2,749,561	2,040,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（55,754千円）であります。

3．当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）
賃貸等不動産	8,087	3,220	4,867
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	136,319	76,449	59,870

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益及び当該部分に係る費用（減価償却費、保守料、租税公課等）は計上されておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	145,678	10,778,564		10,778,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					2,309	2,309	2,309	
計	4,511,716	1,013,329	3,476,391	1,631,449	147,987	10,780,873	2,309	10,778,564
セグメント利益 又は損失()	1,538,701	27,516	190,481	29,474	65,084	1,415,262	1,008,275	406,987
セグメント資産	1,711,124	90,783	1,661,231		1,943,347	5,406,487	2,071,759	7,478,246
その他の項目								
減価償却費	53,261	2,841	88,600		34,903	179,606	38,305	217,911
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,342	1,450	88,940			93,732	13,889	107,622

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	145,274	11,062,388		11,062,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,949	1,949	1,949	
計	5,332,063	789,060	3,004,365	1,791,624	147,224	11,064,337	1,949	11,062,388
セグメント利益又は損失()	1,794,123	35,228	35,044	22,672	65,605	1,882,585	1,435,857	446,728
セグメント資産	1,917,867	85,441	1,351,365		1,904,327	5,259,001	2,078,606	7,337,608
その他の項目								
減価償却費	48,835	3,526	86,155		32,870	171,387	37,560	208,947
減損損失			28,896			28,896		28,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,090	10,337	36,241			51,668	34,190	85,859

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清オイリオグループ株式会社	1,666,525	生産管理事業・食品事業 その他（本社ビル等の賃貸）事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清オイリオグループ株式会社	1,825,257	生産管理事業・食品事業 その他（本社ビル等の賃貸）事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	通信販売事業	レストラン事業	生産管理事業	その他（本社ビル等の賃貸）事業	計	調整額	合計
減損損失			28,896			28,896		28,896

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,261	長期預り敷金 前受収益	20,556 2,821
							製品販売	1,632,264	売掛金	162,408
							建物賃借	7,660	前払家賃	735
							商品仕入	385,190	買掛金	23,432

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	34,077	長期預り敷金 前受収益	20,451 2,784
							製品販売	1,791,180	売掛金	174,767
							建物賃借	8,400	前払家賃	735
							商品仕入	205,888	買掛金	26,416

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他		商品の仕入	(株)ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	261,561	買掛金	42,417

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三社間で決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他		商品の仕入	(株)ビエトロソリューションズによる原材料の仕入	337,187	買掛金	58,173

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三社間で決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	549円17銭	558円33銭
1 株当たり当期純利益金額	86円22銭	29円12銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	482,056	162,822
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	482,056	162,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,079,566	3,126,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,983	4,554
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,070,582	3,121,730
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,400,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	418,472	218,490	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	21,919	25,276		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	679,864	491,380	1.0	平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	82,235	71,893		平成31年10月8日
その他有利子負債				
合計	2,602,490	2,207,040		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	278,220	13,160	200,000	
リース債務	22,026	15,156	10,879	7,842

2 平均利率は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,894,017	5,699,976	8,472,593	11,062,388
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	286,531	462,800	382,982	383,641
四半期(当期)純利益金額 (千円)	137,646	226,023	173,160	162,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.62	40.42	30.97	29.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(円)	24.62	15.81	9.45	1.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 580,971	1 805,868
預け金	57,597	75,710
売掛金	2 1,089,965	2 1,267,201
商品及び製品	78,347	69,854
仕掛品	2,023	4,622
原材料及び貯蔵品	115,467	116,984
前払費用	55,143	71,752
未収還付法人税等	49,535	-
1年内回収予定の敷金及び保証金	204,709	55,444
繰延税金資産	269,007	81,151
その他	32,310	19,287
貸倒引当金	20,285	6,995
流動資産合計	2,514,794	2,560,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,547,104	1 3,410,968
減価償却累計額	1,841,530	1,841,122
建物(純額)	1,705,574	1,569,845
構築物	166,649	172,911
減価償却累計額	123,581	127,166
構築物(純額)	43,067	45,744
機械及び装置	584,448	584,358
減価償却累計額	553,397	562,433
機械及び装置(純額)	31,051	21,925
車両運搬具	49,243	49,243
減価償却累計額	40,622	44,004
車両運搬具(純額)	8,621	5,239
工具、器具及び備品	515,622	483,088
減価償却累計額	447,507	433,816
工具、器具及び備品(純額)	68,115	49,271
土地	1 1,968,498	1 1,965,002
リース資産	137,546	144,866
減価償却累計額	37,625	59,111
リース資産(純額)	99,920	85,755
有形固定資産合計	3,924,848	3,742,785
無形固定資産		
ソフトウェア	2,011	2,133
リース資産	-	7,514
その他	4,895	4,511
無形固定資産合計	6,906	14,159

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,197	47,924
関係会社株式	54,287	54,287
出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	20,708	18,783
長期前払費用	17,655	7,232
敷金及び保証金	525,779	469,203
保険積立金	284,576	310,603
繰延税金資産	5,013	8,636
その他	9,060	9,060
貸倒引当金	25,380	16,119
投資その他の資産合計	947,898	912,612
固定資産合計	4,879,654	4,669,557
資産合計	7,394,449	7,230,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 607,388	1, 2 646,057
短期借入金	1 1,400,000	1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 418,472	1 218,490
リース債務	21,919	25,276
未払金	350,762	427,714
未払費用	134,413	129,083
未払法人税等	8,467	27,588
未払消費税等	29,712	27,970
前受金	10,299	6,692
預り金	9,659	9,810
前受収益	12,044	11,378
賞与引当金	45,744	49,639
流動負債合計	3,048,884	2,979,700
固定負債		
長期借入金	1 679,864	1 491,380
リース債務	82,235	71,893
長期預り敷金	77,715	82,956
退職給付引当金	66,582	66,947
役員退職慰労引当金	369,295	429,760
資産除去債務	50,204	48,071
その他	11,576	8,372
固定負債合計	1,337,473	1,199,381
負債合計	4,386,358	4,179,081

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,584,000	1,734,000
繰越利益剰余金	426,284	318,665
利益剰余金合計	2,018,434	2,060,815
自己株式	328	416
株主資本合計	3,009,429	3,051,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,338	362
評価・換算差額等合計	1,338	362
純資産合計	3,008,091	3,051,359
負債純資産合計	7,394,449	7,230,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,070,870	7,755,725
通信販売売上高	1,013,144	788,958
レストラン売上高	1,758,338	2,210,093
その他の売上高	229,003	204,518
売上高合計	10,071,357	10,959,296
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	45,026	64,887
当期製品製造原価	4,676,603	4,934,093
合計	4,721,629	4,998,981
他勘定振替高	354,910	340,059
製品他勘定振替高	₁ 46,974	₁ 63,135
製品期末たな卸高	64,887	61,500
製品売上原価	4,254,857	4,534,286
通信販売売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,703	13,459
当期商品仕入高	406,345	206,779
外注費	29,151	24,228
他勘定受入高	₂ 207,819	₂ 164,238
合計	647,020	408,707
商品及び製品他勘定振替高	₁ 22,182	₁ 15,308
商品及び製品期末たな卸高	13,459	8,354
通信販売売上原価	611,378	385,044
レストラン売上原価		
原材料期首たな卸高	9,606	11,577
合併による原材料受入高	4,015	-
当期原材料仕入高	457,103	571,038
他勘定受入高	₂ 147,090	₂ 175,820
合計	617,816	758,437
原材料他勘定振替高	₁ 18,602	₁ 14,284
原材料期末たな卸高	11,577	11,216
レストラン売上原価	587,636	732,936
その他の原価	83,069	81,554
売上原価合計	5,536,942	5,733,821
売上総利益	4,534,414	5,225,475

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	830,838	1,053,585
運賃	301,021	311,318
広告宣伝費	164,656	387,448
貸倒引当金繰入額	5,617	-
役員報酬	173,629	165,026
給料及び手当	1,025,506	1,153,136
賞与	30,994	37,194
賞与引当金繰入額	28,719	36,637
退職給付引当金繰入額	21,361	25,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,881	60,465
福利厚生費	113,642	121,690
水道光熱費	120,103	143,422
減価償却費	98,395	116,471
地代家賃	377,540	443,930
その他	734,963	739,158
販売費及び一般管理費合計	3 4,048,871	3 4,794,878
営業利益	485,543	430,596
営業外収益		
受取利息	1,327	481
受取配当金	876	958
協賛金収入	1,339	-
株式割当益	1,941	-
祝い金収入	3,100	-
未払配当金除斥益	341	-
貸倒引当金戻入額	-	22,274
その他	759	5,295
営業外収益合計	9,686	29,009
営業外費用		
支払利息	25,091	19,445
シンジケートローン手数料	6,497	6,030
為替差損	1,770	350
固定資産売却損	4 -	4 3,084
その他	2,215	257
営業外費用合計	35,574	29,168
経常利益	459,654	430,437

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 16,302	5 3,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,536	-
減損損失	6 -	6 28,896
店舗閉鎖損失	48,024	30,289
関係会社株式評価損	25,382	-
関係会社清算損	33,469	-
その他	2,648	-
特別損失合計	160,363	62,956
税引前当期純利益	299,291	367,480
法人税、住民税及び事業税	4,520	29,730
法人税等調整額	62,589	183,544
法人税等合計	67,109	213,274
当期純利益	232,182	154,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,242,582	48.0	2,274,015	46.0
労務費		327,159	7.0	343,305	7.0
経費		2,106,745	45.0	2,319,371	47.0
当期総製造費用		4,676,487	100.0	4,936,692	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,138		2,023	
合計		4,678,626		4,938,716	
期末仕掛品たな卸高	2,023		4,622		
当期製品製造原価		4,676,603		4,934,093	

原価計算の方法

当社の原価計算は、単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
消耗品費	146,534千円	162,506千円
減価償却費	51,943千円	47,623千円
外注加工費	1,725,265千円	1,915,393千円
リース料	55,479千円	55,072千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	474,400	474,400
当期末残高	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
資本剰余金合計		
当期首残高	516,922	516,922
当期末残高	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,150	8,150
当期末残高	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,584,000	1,584,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	1,584,000	1,734,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	283,564	426,284
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
別途積立金の積立	-	150,000
当期純利益	232,182	154,205
当期変動額合計	142,720	107,619
当期末残高	426,284	318,665
利益剰余金合計		
当期首残高	1,875,714	2,018,434
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	232,182	154,205
当期変動額合計	142,720	42,380
当期末残高	2,018,434	2,060,815
自己株式		
当期首残高	284	328
当期変動額		
自己株式の取得	43	88
当期変動額合計	43	88

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	328	416
株主資本合計		
当期首残高	2,866,752	3,009,429
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	232,182	154,205
自己株式の取得	43	88
当期変動額合計	142,677	42,292
当期末残高	3,009,429	3,051,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,421	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,759	975
当期変動額合計	4,759	975
当期末残高	1,338	362
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,421	1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,759	975
当期変動額合計	4,759	975
当期末残高	1,338	362
純資産合計		
当期首残高	2,870,173	3,008,091
当期変動額		
剰余金の配当	89,461	111,825
当期純利益	232,182	154,205
自己株式の取得	43	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,759	975
当期変動額合計	137,917	43,267
当期末残高	3,008,091	3,051,359

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～41年

構築物 3年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

ただし、店舗新設時の備品消耗品については2年間で費用処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,245千円	5,247千円
建物	1,132,976千円	1,089,849千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,931,670千円	2,888,545千円
買掛金	1,093千円	939千円
短期借入金	400,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	418,472千円	218,490千円
長期借入金	679,864千円	491,380千円
計	1,499,429千円	1,130,809千円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	162,581千円	175,667千円
買掛金	163,432千円	173,773千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりであります。

(1) 製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売促進費及び一般管理費			
販売促進費	46,631千円	販売促進費	62,989千円
調査研究費	342千円	調査研究費	145千円
計	46,974千円	計	63,135千円

(2) 商品及び製品他勘定振替高は見本品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	91千円	消耗品	91千円
販売促進費	21,976千円	販売促進費	15,216千円
計	22,067千円	計	15,308千円

特別損失

その他 114千円

(3) 原材料他勘定振替高は店舗における客用消耗品等であり、以下の科目に振り替えております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費			
消耗品	17,104千円	消耗品	4,440千円
販売促進費	1,498千円	販売促進費	9,843千円
計	18,602千円	計	14,284千円

2 他勘定受入高は、当社製品を通信販売事業において販売及び店舗において原材料として使用したものであります。

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	71,409千円		66,861千円

4 固定資産売却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		賃貸用マンションの売却損	3,084千円

5 固定資産除却損

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
建物	14,012千円	建物	3,466千円
工具、器具及び備品	2,290千円	その他	304千円
計	16,302千円	計	3,770千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県福岡市	レストラン	建物等

当社は、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,896千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定方法）

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.08%で割り引いて算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	300	53		353
合計	300	53		353

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	353	105		458
合計	353	105		458

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

食品事業における生産設備(機械及び装置)及びレストラン事業における店舗POS設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,036	8,433	-	602
機械及び装置	407,978	250,204	21,902	135,872
車輛運搬具	4,746	4,192	-	553
工具、器具及び備品	116,931	97,284	-	19,646
合計	538,692	360,114	21,902	156,675

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	407,978	298,760	21,902	87,315
工具、器具及び備品	20,842	16,349	-	4,492
合計	428,820	315,109	21,902	91,808

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64,866千円	50,735千円
1年超	91,808千円	41,072千円
合計	156,675千円	91,808千円
リース資産減損勘定の残高	8,720千円	6,286千円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	82,571千円	67,299千円
リース資産減損勘定の取崩額	3,384千円	2,433千円
減価償却費相当額	79,187千円	64,866千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	101,447千円	94,843千円
1年超	272,829千円	212,600千円
合計	374,277千円	307,444千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額54,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額54,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,494千円	3,206千円
賞与引当金	18,480千円	18,713千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15千円	13千円
役員退職慰労引当金	149,195千円	152,135千円
退職給付引当金	26,899千円	24,182千円
投資有価証券評価損	22,094千円	17,589千円
会員権評価損	14,725千円	12,903千円
減損損失	87,001千円	77,668千円
店舗閉鎖損失	20,742千円	4,913千円
資産除去債務影響額	20,282千円	17,017千円
繰越欠損金	223,694千円	50,102千円
その他	5,534千円	4,459千円
繰延税金資産小計	590,162千円	382,906千円
評価性引当額	255,337千円	244,730千円
繰延税金資産合計	334,825千円	138,176千円
(繰延税金負債)		
敷金及び保証金	55,154千円	44,858千円
その他	5,649千円	3,529千円
繰延税金負債合計	60,804千円	48,387千円
繰延税金資産の純額	274,021千円	89,788千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	3.8%
法人住民税均等割	1.6%	5.2%
評価性引当額	11.0%	6.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.3%
子会社との合併による影響額	32.3%	- %
その他	2.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	58.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,692千円、その他有価証券評価差額金が15千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,676千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	538円00銭	545円75銭
1株当たり当期純利益金額	41円53銭	27円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	232,182	154,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	232,182	154,205
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,008,091	3,051,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,008,091	3,051,359
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価 証券	日本製粉(株)	26,848
		(株)西日本シティ銀行	7,530
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,485
		(株)福岡カンツリークラブ	2,300
		(株)井筒屋	3,759
計			47,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,547,104	36,689	172,825 (26,108)	3,410,968	1,841,122	121,523	1,569,845
構築物	166,649	8,400	2,137	172,911	127,166	5,428	45,744
機械及び装置	584,448	390	480	584,358	562,433	9,466	21,925
車両運搬具	49,243			49,243	44,004	3,381	5,239
工具、器具及び備品	515,622	18,869	51,403 (2,341)	483,088	433,816	33,844	49,271
土地	1,968,498		3,495	1,965,002			1,965,002
リース資産	137,546	7,320		144,866	59,111	21,485	85,755
有形固定資産計	6,969,113	71,669	230,342 (28,449)	6,810,440	3,067,654	195,130	3,742,785
無形固定資産							
ソフトウェア	6,671	800	2,365	5,106	2,973	678	2,133
リース資産	-	8,670		8,670	1,156	1,156	7,514
その他	5,529		382 (286)	5,147	635	0	4,511
無形固定資産計	12,201	9,470	2,747 (286)	18,924	4,764	1,834	14,159
長期前払費用	48,767	4,165	19,030 (38)	33,903	26,670	14,321	7,232

- (注) 1 当期増加額のうち、主なものはレストラン店舗のリニューアルによるものであります。
2 当期減少額のうち、主なものは不採算店舗の閉鎖によるものであります。
3 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,665	988	276	23,262	23,114
賞与引当金	45,744	49,639	45,744		49,639
役員退職慰労引当金	369,295	60,465			429,760

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する引当金の洗替及び貸倒懸念債権に関する回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,537
預金の種類	
当座預金	289,476
普通預金	370,337
郵便貯金	10,044
定期預金	15,247
積立式定期預金	110,000
別段預金	224
計	795,330
合計	805,868

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	200,420
日清オイリオグループ(株)	174,767
日本アクセス(株)	152,764
三菱食品(株)	147,583
ヤマエ久野(株)	73,326
その他	518,337
合計	1,267,201

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,089,965	9,435,800	9,258,564	1,267,201	87.96	45.72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
ドレッシング	24,232
ソース・レトルト	22,536
その他	23,085
合計	69,854

二 仕掛品

区分	金額(千円)
食品製造仕掛品	4,622
合計	4,622

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(食品製造原材料)	
シール・箱・袋	34,398
容器	5,565
ピメント	5,347
オリーブ	3,922
サラダ油	2,152
その他	22,587
小計	73,974
(レストラン・ファストフード原材料)	
飲料	3,827
ドライフーズ	3,026
冷凍品	2,881
冷蔵品	659
日配品	536
その他	284
小計	11,216
(貯蔵品)	
販売促進用消耗品	24,407
段ボール	5,789
その他	1,596
小計	31,793
合計	116,984

へ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)	うち1年以内回収予定額(千円)
(敷金)		
店舗	273,009	26,902
営業所	1,360	
その他	855	
小計	275,224	26,902
(保証金)		
店舗	232,629	28,541
古賀工場	12,553	
その他	4,240	
小計	249,423	28,541
合計	524,647	55,444

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エスエスケイフーズ(株)	172,420
(株)ピエトロソリューションズ	147,357
(株)トーホーフードサービス	111,485
伊藤忠商事(株)	62,376
(株)鳴海屋	37,783
その他	114,633
合計	646,057

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	500,000
(株)西日本シティ銀行	330,000
(株)福岡銀行	220,000
(株)三井住友銀行	130,000
(株)みずほ銀行	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
合計	1,400,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
(株)西日本シティ銀行	499,870	208,490
(株)福岡銀行	210,000	10,000
合計	709,870	218,490

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無 料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告のホームページアドレス http://www.pietro.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社製品の贈呈 対象株主：毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容： 100株以上 500株未満 1,000円相当の当社製品 500株以上1,000株未満 2,000円相当の当社製品 1,000株以上 3,000円相当の当社製品 2. 通信販売での優待 対象株主：毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主 優待内容：当社製品を株主優待価格(約10%割引)で、ご購入いただけます。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月10日福岡財務支局長に提出

（第27期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

（第27期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小淵 輝生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピエトロの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピエトロが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小淵 輝生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。